

# 令和4年度 特定課題評価『政策の柱の評価』の論点 ～課題と方向性～

□対象 ～総合計画に掲げる21の「政策の柱」のうち、7つ【医療・福祉、安全・安心、中小・小規模企業、雇用・人材、歴史・文化、地域づくり】 ※R4年度からR6年度にかけて実施予定。  
 □視点 ～目標の達成状況、連携状況等、緊急性・優位性について、総合計画の推進状況に係る評価を実施。  
 □方向性 ～社会経済情勢に鑑みて、今後必要とされる取組や方向性など確認し、総合計画の「政策の柱」について、総合的な判定を行うとともに、意見を付与。  
 □ポイント ～政策の柱ごとに、道政課題を示す様々なデータや事象等を用いて、道民の認識、指標と取組内容の妥当性などを検証し、「今年度の政策の評価」並びに「今後の方向性の提示」に当たっての論点を整理  
**I.情勢変化 ⇒新たな課題の発現 II.課題対応 ⇒解決に至らない状況の継続 III.現況分析 ⇒更なるニーズ把握が必要 IV.政策展開 ⇒I～IIIを踏まえ、課題の再整理・今後の方向性を提示**

## 1 生活・安心

**(2) 安心で質の高い医療・福祉サービスの強化**  
 主な施策：地域医療、高齢者・障害者の暮らし・住まいづくり、健康づくり  
**■将来にわたり安心できる地域医療の確保**  
 ・地域医師の偏在 ⇒21圏域のうち19圏域で全国値を下回る(札幌、上川中部以外は厳しい医療体制)  
 ・医育大学など関係機関と地域医療支援体制を構築 ⇒地域枠医師地域勤務：R1-53 ⇒R4-85  
**■高齢者や障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成**  
 ・介護サービス事業所の2/3が「何らかの人材不足感」⇒更に必要となる将来の介護を支える人材確保への懸念  
 ・雇用や就業促進策やICT活用導入支援など ⇒現状において必要な取組を関係機関と展開  
**■道民一人ひとりの生涯を通じた健康づくりの推進と疾病の予防**  
 ・健康寿命 ⇒全国平均以下、ここ数年延伸足踏み、健康寿命と平均寿命の差が縮まっていない  
 ・がん、生活習慣病 ⇒検診受診率は全国と比較して低調、道民の健康意識低い  
**施策評価の積上：『概ね順調』** ⇒関係機関と連携した対策を講じているが、地域医師偏在など喫緊かつ重要な課題あり。将来を見据え全道で安心できる医療・福祉の確保に向け、効果的な取組の検討が必要。

## 2 経済・産業

**(1) 農林水産業の持続的な成長**  
 主な施策：高付加価値化・流通対策、農林水産業生産振興、農村漁村整備、栽培漁業推進、森林資源循環利用、担い手対策 など  
**■潜在力のフル発揮で地域の経済・社会を支える農業・農村づくり**  
 ・国際情勢や気候変動への対応、我が国の食料安定供給への一層の貢献  
 ⇒食品産業原料の国産化、輸入依存穀物の増産、農産産出額の更なる増  
**■水産物の安定供給を担い地域を支える活力ある水産業・豊かな漁村づくり**  
 ・海域格差に留意した栽培漁業振興 ⇒日本海ニシン、えりも以西マツカワ等  
 ・適切な資源管理 ⇒ホッケ等、新たな回遊性魚種の需要拡大 ⇒マイワシ等  
**■林業・木材産業の振興を図り、資源の循環利用を進める森林づくり**  
 ・ゼロカーボン北海道への貢献 ⇒2030年目標3,581万t-CO2うち24%  
 ・公益的機能の発揮に配慮した森林づくり、林業・木材産業の経営力の向上  
**【共通課題】農山漁村の人口減少・高齢化の中での担い手育成・確保対策**  
 ・生産等の目標達成に向け必要な就業者数の見通しを踏まえ、その数値を分析の上、新たな担い手及び効率化の両面の対策を着実に推進  
**施策評価の積上：『概ね順調』** ⇒国際情勢、気候変動など農林水産業の役割や価値が高まるなど政策背景に大きな変化が見られる。持続的な成長に向け、地域の産業・雇用、地方創生の観点も踏まえた効果的な取組の検討が必要。

## 3 人・地域

**(4) ふるさとの歴史・文化の発信 と継承**  
 主な施策：アイヌ文化、北海道独自の歴史・文化、赤れんが庁舎、文化・芸術活動  
**■北海道独自の歴史・文化の発信と次代への継承**  
 ・アイヌ文化 ⇒ウポポイ開業を契機とする体験・体感機会の拡大、情報発信の強化など認知の深化  
 ・北海道・北東北の縄文遺跡群、北海道博物館 ⇒普及・活用に向け来場・入場者数の増加が重要  
 ・国・道指定文化財(R3:343) ⇒保存に加え、活用も重視した持続的な取り組みの強化  
**■先人から受け継いだ財産を活かした新たな展開**  
 ・赤れんが庁舎(R6年度まで工事) ⇒工事期間を好機と捉えた価値を伝える情報発信  
**■生活に潤いと豊かさをもたらす芸術文化の振興**  
 ・芸術文化活動参加・鑑賞、活動人材の育成 ⇒文化等の定義付けとそれらに触れる機会の充実  
 ・まんが・アニメ ⇒文化・観光振興のツールとして活用、コンテンツ産業振興など幅広い効果の波及  
**施策評価の積上：『概ね順調』** ⇒独自の歴史・文化や芸術文化の振興に当たっては、道民との価値や意義の共有などにも留意し、機会や発信内容の充実、保存・活用に向け、効果的な取組の検討が必要。

**(5) 道民生活の安全の確保と安心の向上**  
 主な施策：治安・交通安全、安心・安全な地域づくり、薬物乱用防止、消費生活、人権尊重 など  
**■道民の命と暮らしを守る安全・安心な社会づくり**  
**◆交通事故を1件でも多く減らし、交通事故死ゼロを目指す、高齢者の交通事故防止、飲酒運転の根絶**  
 ・75歳以上の運転免許保有者 ⇒今後も20万人超の状況、死亡交通事故の高齢運転者構成率が増  
 ・飲酒運転事故92件(R3) ⇒あとを絶たない状況が続いている  
**◆犯罪のない安心して暮らせる北海道の実現、違法薬物の撲滅に向けた取組の推進**  
 ・特殊詐欺(R3、4被害急増) ⇒深刻な状況  
 ・サイバー空間犯罪(増加顕著) ⇒不安が増長  
 ・子ども、女性関連犯罪(増加・横ばい) ⇒不安継続  
 ・野生大麻除去本数の全国の87% ⇒懸念大  
**■豊かな食生活を実現する食の安全・安心の確保**  
 ○人々が互いに尊重しあう社会づくり  
 ・大規模食中毒 ⇒H30:2件、R1:2件  
 ・食品ロス ⇒30万ト、超発生  
 ・人権犯罪の発生  
**施策評価の積上：『概ね順調』** ⇒道民生活の安全・安心に関する懸念が生じている中、新たな事案も見られる。関係者間で課題を共有し、事案の詳細な分析結果を活用した効果的な取組の検討が必要。

## (3) 中小・小規模企業の振興や地域商業の活力再生

主な施策：中小・小規模企業の振興、地域商業振興、建設産業の振興  
**■地域の経済・雇用を支える中小・小規模企業の振興**  
**■地域の安全・安心に欠かせない建設産業の振興**  
 ・経営環境：人口減少による需要減退、流通構造変化 + 感染症、原油・原材料高騰  
 ・再生承継：開業率低迷(道4.2%、国5.1%)、人手不足(技術者、若手)と高齢化  
 ⇒地域の経済・雇用を支える事業活動の継続  
**■住民の暮らしを支える地域商業の振興**  
 ・商業環境：地方の市街地、集落の人口減・高齢化  
 ・商店街：消費者ニーズ・ライフスタイル変化による衰退  
 ⇒全道各地の実情に応じたこれまで担ってきた機能維持  
**施策評価の積上：『やや遅れ』** ⇒一層厳しさを増す中小企業等の経営環境を踏まえ、事業の持続的発展を図る施策のきめ細やかな展開や全道各地の商業の実情に対応したまちづくりの視点も含めた支援など、効果的な取組の検討が必要。

## (6) 連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり

主な施策：市町村自治の振興、地域政策の推進、海外との交流・多文化共生、北方領土復帰対策  
**■個性と魅力を活かした様々な連携で進める地域づくり**  
 ・人口減少、少子高齢化の進行 ⇒生活・経済の要となる中核都市、地方中心都市で大きく減少  
 ・人口社会増減の状況 ⇒R1～R3：転出超過数が縮小(R2は転入超過)、社会増の市町村数が増加  
 ・人口減少社会 ⇒基幹的行政サービスの持続的な提供、各地域の特性等を活かした地域づくり支援  
**■国際交流と多文化共生の推進**  
 ・外国人居住者 ⇒都市部、農村漁村など全道各地に居住(R3:36千人)、相談件数：R3-2,935  
 ・地域の受入環境の整備 ⇒多文化共生に関する地域の実情に応じた課題解決に向けた対策  
**■北方領土の早期返還と隣接地域の振興**  
 ・ロシア外務省の日本に対する一連の表明を受け、今後の交流等の再開を見通すことが難しい状況  
**施策評価の積上：『概ね順調』** ⇒人口減少・国際情勢など様々な問題に直面する中、市町村の課題を共有しつつ、人口減少社会への適応も見据え課題解決が住民に実感できる効果的な取組の検討が必要。

## (7) 良質で安定的な雇用の場づくりと産業人材の育成・確保

主な施策：雇用の受け皿づくり、産業人材育成、就業促進、就業環境の整備  
**■雇用の受け皿づくりと産業人材の育成**  
 ・人口減少に伴う道内各地の働き手の減少、技術離れ  
 ・地域や特定業種の人手不足、求人・求職のミスマッチ  
 ⇒若者の完全失業率が他の年齢層と比べ高水準  
 ⇒有効求人倍率高い業種：建設、農林水産、介護、運輸  
**■多様な働き手の就業支援と就業環境の整備**  
 ・新規学卒者の離職割合が高い、若者、女性の就業低調  
 ・子育て・介護・治療と仕事の両立支援、従業員の職場定着  
 労働時間・待遇の改善、多様で柔軟な働き方  
 ⇒新卒3年離職率：高校44.6、大学36.4 = 全国比高水準  
 ⇒有給休暇取得率：全国比高、働き方改革の取組  
**施策評価の積上：『概ね順調』** ⇒特定業種の人手不足、若者の低調な就業といった継続する重要課題に対し、地域産業振興と一体となった人材の育成など、施策の単位を超えて総合的に、関連する統計等进行分析・共有しながら効果的な取組の検討が必要。